

支店長会議（平成4年10月）の資料から

総裁開会挨拶要旨

（海外経済情勢）

海外主要国の経済動向をみると、米国では、企業・家計部門で既往の負債を圧縮しようとする動き（いわゆるバランスシート調整）がなお尾を引いていることもあって、景気回復テンポは引続き捗々しくない状況にある。金融面では連銀の目標レンジを下回るマネーサプライの低迷が続いている。

欧州諸国では、各国とも内需の低迷を主因に総じて景気停滞が長期化している。この間、9月中旬にかけ欧州通貨情勢の緊張が高まり、EMS通貨の再調整とドイツの政策金利引下げが実施された。また、その直後には英国ポンドとイタリア・リラが実質的なフロートへの移行を余儀なくされている。

アジア諸国では、一部で景気拡大テンポの鈍化がみられるものの、総じて引続き高めの成長を維持している。

（国内経済情勢）

国内経済情勢をみると、住宅投資が持直しているほか、公共事業もかなりの増加をみているものの、製造業設備投資の減勢が続く、また個人消費の足取りも鈍化していることから、最終需要全体として引続き減速傾向にある。こうした中で、大方の企業で生産の抑制が続いており、企業収益も下振れるなど、足元の景気は依然調整局面にある。しかし、

こうした設備投資や生産の抑制により、資本設備や在庫のストック調整圧力は次第に緩和する方向にあり、景気の底入れに向けた条件は徐々に整えられつつある。そうしたところに今後は総合経済対策の効果が加わることで、金利全般が大きく低下をみていることや物価の落ち着き傾向などをも勘案すると、わが国経済が全体として回復方向に転じていく筋道は引続き確保されているものと考えられる。

金融面では、貸出金利は長短とも引続き着実な低下をみているが、量的側面では、企業需資の伸び悩みや資産取引の低迷などを反映してマネーサプライの低い伸びが目立っている。この間、株価はひとところに比べると幾分落ち着きを取戻している。また為替相場は、欧州通貨の緊張の高まりなどを受けて一時円高が進む場面もみられたが、その後小戻す展開となっている。

（当面の政策運営）

現在は、実体経済面や金融面での過去の行過ぎを是正しつつ、「インフレなき安定的な成長軌道」に移行するための調整局面と位置づけられる。金融政策の運営にあたっては、そうした中長期的な政策目標を念頭に置きつつ、今後とも予断を抱くことなく、諸情勢の展開を注意深く見守っていく方針である。

（平成4年10月27日）

各地の金融経済概況

大阪地区（大阪府、奈良・和歌山県）

最近の管内経済動向をみると、住宅投資の回復鮮明化や公共投資の前倒し発注など明るい面もみられるものの、個人消費が減勢傾向を強めているほか、生産面でも引続きかなりの抑制基調にあることから、全体として景気は依然調整局面にある。

需要項目別にやや詳しくみると以下のとおり。

個人消費は、モノの面の鈍化がやや強まっているほか、サービス支出も伸び悩み傾向にある。すなわち、モノの面では、百貨店売上高が9月まで7か月連続の前年割れとなっているほか、スーパー販売も引続き低調に推移している。また、乗用車販売は、中古車は堅調ながら新車が引続き低迷しているほか、家電販売も調理家電の一部に動きがみられるものの、主力AV関連商品やパソコン等情報家電を中心に厳しい販売地合いが続いている。また、サービス支出をみても、スポーツ観戦やコンサート等で底固い面を残しつつも、内外旅行の取扱高が伸び悩んでいるほか、ホテル、外食産業の売上高や遊園地等への入場者数も伸びを鈍化させている。

設備投資をみると、電力・ガスが総合経済対策に沿ったかたちで高水準の投資を続けているものの、製造業では、大型投資の一巡に加え、企業収益の悪化や先行き需要見通しに対する不透明感等から引続き抑制的な計画となっているほか、電力・ガスを除く非製造業でも中堅・中小企業を中心に慎重な投資姿勢を続けている。

住宅投資は、持家が住宅ローン金利低下等を背景として建替え需要を中心に引続き堅調に推移しているほか、貸家も金利低下に伴う事業採算の好転や生産緑地法改正に伴う農家の貸家建設の動きから増勢を強めており、分譲についても新築分譲マンションの販売が底入れ気配を示していること等を映じて着工面でも下げ止まり気配がうかがわれる。

公共投資は、国や地公体の前倒し発注努力に加え、関西国際空港を中心としたプロジェクト関連工事の発注も高水準にあるため、公共工事請負額は引続き前年を大幅に上回って推移している。

輸出入をみると、輸出は、東南アジア向けが堅調を持続しているものの、米国向けが通信機や事務用機器等を中心に増勢が鈍化しているほか、中国・中近東向けも現地在庫の積上がりや復興需要の一巡から伸び悩み傾向にあるため、全体としては増勢鈍化の方向にある。一方、輸入は、原材料・エネルギー関連のほか、絵画、自動車、高級衣料の輸入数量が伸び悩んでいるほか、価格面でも国際商品市況が軟化傾向を示していることもあって、引続き減少基調をたどっている。

こうした状況下、管内主要製造業の生産動向をみると、電力・ガスの設備投資に絡む同装置関連で増産の動きが一部にみられるほか、住宅関連で在庫調整圧力が薄らいでいる品目もみられないではないが、耐久消費財を中心とした需要の下振れから、電機、精密機械をはじめとした加工業種に加え、これらに関連する素材関連業種の多くの品目においても、在庫調整圧力がなお残存しているため、引続きかなり抑制的な生産を継続している。

この間、労働需給の動向をみると、求人数は生産調整が続いている製造業を中心に減少している一方、求職者数は増加基調にあるため、労働需給は引続き緩和傾向にある。

物価情勢については、輸入物価が国際商品市況の落ち着きや為替円高から下落傾向にあるほか、国内市況関連品目も内需低迷に伴う製品需給緩和を背景に、鉄鋼、繊維関連品目を中心に弱含みで推移している。つれて、消費者物価も民間サービスが引続き高めの伸びを示しているものの、卸売物価の鎮静傾向を反映して一般商品が落ち着いているため、全体として安定的に推移している。また、不動産価格は、住宅地、商業地とも引続き鎮静化傾向を示しており、取引件数も依然低調に推移している。

企業倒産は、不動産関連のほか、繊維、金属製品等を中心とするメーカーに加え、サービス業種でも売上げ不振を原因とした倒産が増加傾向にある。

金融面をみると、金融機関の貸出は、貸出金利が低下傾向にあるにもかかわらず、法人向け、個人向けとも低調地合いを続けている。すなわち、企業の設備資金については、最終需要の先行き不透明感や収益悪化を背景に、企業が借入に慎重なスタンスを採っているうえ、運転資金についても、中堅・中小企業の一部に後向き資金の借入を求める先があるものの、前向き資金の案件は少なく、全体として盛上がりに欠けている。

また、個人ローンをみると、住宅ローンは、小口案件が中心であることや既往分の約定返済がかさんでいることもあって伸び悩んでいるほか、消費者ローンも引続き減少傾向をた

どっている。

預金吸収面では、個人預金は比較的底固く推移しているものの、法人預金は売上げ不振等に基づく手元流動性の取崩しを映じて不芳地合いを続けており、全体としては低い伸びにとどまっている。この間、金融機関では、預金コスト削減や流動性リスク回避の観点から、小口預金重視のスタンスを一段と強める一方、市場性大口預金の取入れ抑制に努めている。

(大阪支店)

東海地区（愛知・三重・岐阜・静岡県）

東海地区4県の景気は、住宅投資や公共投資などに明るさがみられるものの、設備投資の抑制や個人消費の伸び悩み等から最終需要が引続き減速傾向をたどる中、全体として依然調整色が強い。

設備投資は、売上げ不振に伴う操業度の低下や収益の低迷を背景として、製造業を中心に引続き抑制的なスタンスで臨む先が多く、こうした中、工作機械受注も大幅な前年割れを続けている。

個人消費は、百貨店売上げや家電、自動車販売等財支出が不振を続けているほか、レジャー・観光等のサービス関連支出についてもこのところ低迷傾向を強めている。

住宅投資は、金利や建築コストの低下を背景に、持家・貸家で受注・着工の緩やかな増加が続いているほか、分譲でも販売が低価格物件を中心に持直しつつあり、全体として緩やかな回復傾向をたどっている。

公共投資は、予算の前倒し執行を映じ、引続き高水準で推移している。また、地方公共団体では、8月に策定された「総合経済対策」

に呼応するかたちで、大型補正予算を編成している。このため、住宅・公共工事関連資材の出荷や建設業の受注にも動意がみられつつある。

輸出は、米国向けの回復の足取りがここへきてややもたつき気味となっている一方、東南アジア向けが堅調に推移していることから、全体としては引続き緩やかながら増加傾向にある。

こうした状況下、生産面をみると、素材業種では、住宅・公共工事関連の合板、小棒等一部の先が慎重な生産スタンスを幾分緩和し操業度を上げつつあるものの、紙・パ、窯業、綿紡績等では需要低迷や在庫調整の後ずれを背景に減産体制を堅持している。また、加工業種でも、二輪車が輸出好調を映じ高操業を維持しているものの、主力の自動車が生産車等を除くほとんどの車種で低操業を余儀なくされているほか、電気機械、工作機械、楽器等多くの先でも受注不振を背景に依然として減産を継続している。

このため雇用面でも、製造業を中心に所定外労働時間が大幅な減少を続けているほか、求人倍率も低下傾向をたどっており、労働需給の逼迫感は急速に緩和している。

この間、価格動向をみると、合板等一部の住宅・公共工事関連資材に底入れ気配がうかがわれるものの、依然軟調地合いを続ける品目が多く、管内の消費者物価も引続き安定基調で推移している。

金融面をみると、企業からの借入れ需要については、秋口以降、設備資金、一般運転資金とも引続き低調に推移しているほか、個人ローンについても伸び悩んでいる。こうした

状況下、管内金融機関では、与信リスク管理の強化に努めつつも、貸出金利を引下げ地元を中心に良好な需資の掘り起こしに一段と注力している。

(名古屋支店)

北海道

最近の北海道地区の経済動向をみると、最終需要が鈍化傾向をたどる中、在庫調整も後ずれするなど、経済活動は引続き減速している。

需要動向をやや詳しくみると、個人消費については、乗用車・家電販売が長期にわたり不振を続けているほか、百貨店売上げも本年3月以降7か月連続で前年を下回るなど、財支出は低迷している。観光等サービス面をみても、このところ観光客の支出態度の堅実化傾向が強まっている。設備投資については、進出企業の大型投資による下支えが期待されているものの、企業収益の悪化や稼働率の低下等から、製造業、非製造業ともに引続き抑制的なスタンスの先が多い。

住宅投資については、分譲住宅がマンション在庫の積上りを背景に引続き低迷しているものの、持家が金利低下を背景とする持直し傾向にあることなどから、全体では緩やかな回復基調をたどっている。

公共投資については、各機関の積極的な発注姿勢を受けて公共工事の仕事量は増加している。もっとも、民間建設需要の低迷が長期化しており全体としての工事量はむしろ減少傾向にある。

また、道内主要製造業の生産動向をみると、造船等一部に高操業を続ける先がみられるものの、最終需要の増勢が鈍化傾向をたどる中、紙・パ、鉄鋼等多くの業種で在庫調整が後ず

れしているうえ、間近に降雪期を控え公共工事、住宅建設が季節的に停滞することもあるが、当面減産体制を堅持する先がなお大勢を占めている。

こうした状況下、道内産業界からは、先般打出された総合経済対策の早期具体化を望む声強い。

この間、農業では、生乳生産量は前年を上回っているものの、稲作、畑作では天候不順の影響から収穫量の減少や品質の低下が見込まれている。また、漁業では、イワシの不漁などから漁獲量が大幅に減少している。

主要企業の4年度の収益（経常利益）見通しをみると、製造業で需要不振や市況低下等から減益見通しとなっているほか、非製造業でも売上げの伸び悩みなどから小幅増益にとどまると予想しており、各企業では経営体質改善への取組みを強化している。

雇用面では、製造業を中心に、時間外勤務の削減に加え、パート圧縮や配置転換といった調整の動きが徐々に広範化しており、労働需給も緩和方向にある。

物価情勢をみると、消費者物価は前年比＋2％前後で推移している。また、地価は商業地、住宅地とも下落している。

金融面をみると、貸出は、金融機関が新規優良先の獲得に積極的に取り組んでいるものの、企業、個人とも資金需要に依然盛上がりが見られないことから低迷を余儀なくされている。また、預金も、法人流動性を中心に不芳地合いが続いている。この間、地元4行の道内向け貸出約定平均金利は、長・短期プライムレートの引下げを反映し、順次低下している。
(札幌支店)

東北地区（宮城・岩手・山形・青森・秋田・福島県）

東北経済の動向をみると、持家建設が回復基調をたどり、公共事業前倒し発注の効果も顕現化しつつあるほか、米の作柄が順調で心理面の下支えが期待されるなど、明るい側面もあるものの、個人消費、設備投資を中心に内需の減速傾向が続く中、製造業では引続き生産抑制の動きがみられるなど、景気はなお調整局面にある。こうした状況下、企業の業況感には慎重さを増しており、労働需給もひとところに比べ緩和している。

生産動向等をみると、エレクトロニクス関連（半導体、パソコン等）では、一部に高操業を継続している先もみられるものの、総じてみると、最終需要の伸び悩みを背景に生産調整を続けており、設備投資関連でも、企業の設備投資抑制に伴い、減産継続を余儀なくされている。また、自動車関連、A V 関連（テレビ、ビデオ等）、精密機械（時計、カメラ等）、紙・パ等でも、最終需要に依然回復の兆しがうかがわれないことや市況建直しのため、減産体制を継続している。さらに、建設関連では、一部（セメント、生コン、コンクリート二次製品等）に公共工事向け受注の増加を眺め、操業度を引上げている先がみられるものの、大方の先（棒鋼、合板、製材等）では、ビル・マンション建設向け等民需が低迷していることから、生産を抑制している。この間、食料品（冷凍食品、缶詰等）、繊維（化繊、ニット等）、農機具では、需要堅調から高操業を続けている。

小売商況をみると、百貨店売上げは、高額品や衣料品等の売れ行き低調から、前年を幾分下回る水準で推移しているほか、乗用車販

売も、小型車の不振を映じて、総じて伸び悩み傾向にある。さらに、家電販売でも、主力のAV関連商品の不振が響き、低調地合いが続いている。

企業収益をみると、製造業では、4年上期は、電気機械、木材・木製品をはじめ大方の業種で、売上げが伸び悩んだことから、前年比大幅減益となる見込み。一方、4年下期については、現在のところ需要持直し期待等を背景に増益に転じるとする先が多いものの、需要回復が遅れ気味となっていることから、今後下方修正される可能性もある。

また、非製造業では、4年上期は、卸・小売等を中心に売上げが伸び悩んでいることから、前年比小幅減益となる一方、4年下期については、国、県の大型補正を背景として官公需関連の波及効果が見込まれること等から、小幅増益となる見通し。

4年度の設備投資計画をみると、製造業では、当初計画段階から抑制的なスタンスで臨む先が多かったことに加え、ここへきて電気機械の一部で、受注・生産の伸び悩みや収益悪化を眺め、設備投資の取止め、先送りの動きがみられていることもあって、前年度をかなり下回る計画となっている。

また、非製造業では、店舗の増・改築（小売）や営業所の新設（卸売、運輸・倉庫）等の計画が少なからずみられるものの、3年度までに大型投資が一巡した先がかなりみられることから、全体では前年度をやや下回る計画となっている。

金融面をみると、預金は、企業の手元流動性の取崩しの動きが引続きみられることに加え、個人預金も伸び悩んでいることから、増

勢は鈍化傾向にある。また、貸出も、企業の借入れスタンスが依然慎重なことから、低調に推移している。

この間、貸出約定平均金利（総合）は、短期プライムレートの引下げ等を映じて、引続き低下している。

（仙台支店）

横浜（神奈川県）

神奈川県は、最終需要の減速が続く中で、企業が在庫調整のため生産抑制を継続するなど、なお調整局面にある。

最終需要の動向をみると、公共投資は高い伸びを続けている。

住宅投資は、分譲住宅は高水準の在庫を抱え引続き前年割れとなっているものの、貸家、持家は金利低下や土地税制改正の影響等から増勢をたどっており、全体としては回復傾向を続けている。

設備投資は、製造業では、需要低迷の長期化や収益の悪化から引続き抑制的な計画となっている。一方、非製造業では、引続き慎重な計画となっているが、一部中小企業では、金利低下や地価下落から設備投資を積極化する動きがみられている。

個人消費は、財の支出を中心に引続き増勢が鈍化している。支出内容別にみると、レジャー関連は底固く推移しているものの、百貨店売上げが前年割れを続けているほか、乗用車販売も引続き低調に推移している。

輸出は、自動車・同部品、コンピュータ・同周辺機器を中心に高い伸びを続けている。輸入は、非鉄金属、自動車、鉱物性燃料等が減少していることから前年を下回っている。

企業の生産をみると、造船が大型タンカー

の更新期到来を背景に高操業を持続しているほか、セメントも公共事業の拡大から生産水準を上げている。しかしながら、電気機械、乗用車関連では、耐久消費財を中心とする最終需要の下振れから抑制的な生産が続けているほか、トラック関連、一般機械、素材でも需要の伸び悩みが続く中で在庫調整の進捗が遅れ気味であることから減産を継続している。

雇用面をみると、有効求人倍率は、製造業における生産抑制などを背景として低下してきている。企業の雇用態度をみると、製造業では、雇用過剰感の台頭から雇用調整の動きがみられ始めているものの、期間工、パートの削減など比較的マイルドな調整にとどまっている。一方、非製造業では、引続き人手不足感の強い状況が続いている。

物価は、製品需給の引緩みが続いていることから、引続き安定基調にある。

金融面をみると、資金需要は、個人需資については、金利低下、不動産価格下落等を映じ住宅ローンを中心として底固く推移しているものの、法人需資については、需要の低迷や収益の悪化を背景に設備資金借入れが低調に推移していることなどから、全体としては、低迷が続けている。これに対し金融機関では、優良取引先開拓や既往取引先の取引深耕に取組みつつも、採算・与信リスク管理重視の基本姿勢を堅持している。この結果、貸出は減勢傾向が続けている。

預金は、個人預金については、他の高利回り金融商品へのシフトもあって増勢が鈍化しているほか、法人預金についても、都・地銀を中心とする高利大口定期の取入れ抑制や企

業の手元取崩しなどにより引続き伸び悩んでいることから、低い伸びを続けている。

(横浜支店)

北陸地区（石川・富山・福井県）

北陸3県の景況をみると、住宅、公共投資の面で部分的に明るさがみられるものの、設備投資の減少や個人消費の鈍化等から最終需要が減速過程を続ける中、多くの業種で生産を抑制しており、企業の業況感は売上げ、収益の下振れもあって慎重さをやや増している。この間、労働需給は緩和傾向にあり、人手不足感が後退している。

需要動向をみると、個人消費は、所得の伸び悩みや消費態度が堅実化している中で、乗用車や家電製品など耐久消費財の売れ行きが引続き低調なほか、百貨店売上高も鈍化傾向を示している。また、レジャー関連も、国内・海外旅行の取扱高が伸び悩んでいるほか、主要観光地、温泉地への入り込みも団体客の減少から低調に推移している。

設備投資は、一部に企業体質強化のための合理化、省力化投資等を上積みする動きがみられるものの、需要の減退や収益基調の悪化等を背景に抑制的な計画を下方修正する動きも少なくなく、総じて慎重なものとなっている。

輸出は、東南アジア、中国向けが堅調を持続しているが、欧州向けが引続き不振なうえ、米国向けも低調の域を脱していないため、全体としては伸び悩んでいる。

公共投資は、公共工事請負額が前倒し発注を映じて好調に推移している。この間、地方公共団体では政府の総合経済対策に歩調を合わせ公共事業予算の大幅な増額補正を実施している。

住宅投資は、分譲が依然低迷しているものの、持家は住宅ローン金利の低下や地価の落着きなどを背景に回復基調にある。

生産動向をみると、繊維（合繊維物）では、内需は産業資材向けの低迷に加え、これまで堅調に推移してきた衣料向けにも陰りが生じているほか、輸出も中近東向けの一服感や東南アジア向けの増勢鈍化から弱含んでいるため、織布、染色加工の操業度は高水準ながらも低下気味となっている。機械、金属では、繊維機械が中国向けなど輸出の増加に支えられ高操業を持続しているほか、アルミ建材も住宅着工の回復に伴い、住宅用サッシの生産水準を上げているが、一方で、工作機械、建設機械、工具等は内外需とも引続き低迷しているため、減産体制の継続を余儀なくされている。素材関連では、セメントが官公需の増加から増産に転じているが、特殊鋼、フェロマンガ、亜鉛地金等は自動車メーカーや高炉鉄鋼向けの不振から生産調整を行っている。また、化学は、界面活性剤が繊維向けの堅調持続から高水準の生産を維持しているが、苛性ソーダや塩ビ樹脂は低調な生産となっている。さらに、紙・パは、上質紙が市況建直しのため減産を継続しているほか、段ボール原紙も抑制気味の生産となっている。

金融面をみると、資金需要は、住宅ローンが比較的順調に推移しているが、企業需資については企業の慎重な借入れ態度に変化はうかがわれず、設備・運転資金とも低迷基調が続いている。こうした状況下、金融機関では信用リスクや取引採算に配慮しつつ、優良需資の開拓に努めている。この間、貸出金利は引続き順調な低下をみている。

一方、資金吸収については、法人預金が金融機関サイドの高利大口定期の取入れ抑制や企業の手元流動性の圧縮等を映じて低調なほか、個人預金も伸び率が鈍化している。

（金沢支店）

神戸（兵庫県）

最近の県内景気は、製造業における設備ストック調整や個人消費の伸び悩み等から最終需要の減速度合いがさらに強まる中で、在庫調整長期化に伴い企業の生産が減勢をたどっているほか、企業収益も減益が予想されるなど、引続き調整局面にある。こうした中で、企業の業況感も一段と後退している。

すなわち、設備投資をみると、企業収益の悪化や先行きの需要に対する慎重な見方などから、製造業、非製造業とも抑制的な投資スタンスで臨んでいるため、4年度の設備投資計画は前年度を8%方下回る慎重なものとなっている。また、個人消費は、消費財に対する支出が乗用車、家電製品等耐久消費財を中心に低調に推移しているほか、サービス支出もホテルの稼働率や国内・海外旅行取扱高が前年を下回るなど幾分不ざえとなっており、全体として伸び悩んでいる。一方、住宅投資は、住宅ローン金利の低下や建築費の下落等を背景に、持家、貸家の着工が増加しているため、持直し傾向が続いている。また、公共投資も地公体の公共工事前倒し執行効果等からプロジェクト関連の大型工事を中心に引続き拡大傾向にある。

こうした状況下、生産面をみると、素材業種では電炉、釘等一部の業種が在庫調整の終了や公共関連需要の増加を背景に減産緩和を図っているものの、高炉、段ボール原紙等大

方の先では受注・出荷が低調なことから減産を継続している。一方、加工業種では、造船、環境機械等が豊富な受注残を抱え高操業を持続しているものの、設備関連の射出成形機、金属加工機等が依然抑制的な生産姿勢にあるほか、電子部品・自動車部品等個人消費関連のメーカーにも、末端需要の下振れを映じて生産水準を引下げる先が増加している。このため、企業の生産は、加工業種を中心に全体として小幅ながら減少傾向を続けている。

この間、足元の製品需給の引緩み等を反映して物価は総じて落ち着いた動きを示している。また、雇用面をみると、生産調整が続く中で企業の人手不足感は製造業を中心に緩和してきており、ごく一部ながら配転、出向等の動きもみられている。

金融面をみると、貸出は、企業マインドの一段の慎重化等を背景に借入れ需要が依然として低迷していることなどから、足元さらに伸びを低めている。また、預金も法人預金が企業の手元資金取崩しや金融機関側の高利大口定期の取入れ抑制スタンス等から不振であるほか、個人預金も定額郵貯等他業態商品との競合などから伸びが鈍化しているため、引き続き低調に推移している。

(神戸支店)

中国地区(広島・岡山・島根・鳥取・山口県)

最近の中国地方の景況をみると、公共投資が前倒し執行等から高水準で推移しているほか、低迷を続けてきた住宅投資についても回復の兆しがうかがわれているものの、設備投資が大型投資の需要一巡や業績の悪化を背景

に慎重な計画となっているほか、個人消費も、耐久消費財を中心に伸び悩み気味となっているなど、全般的に調整色が濃化している。

需要動向をみると、個人消費は、大型耐久消費財や高額品の売れ行き不振に加え、一般消費財等でも値ごろ価格帯商品を除いては低調な売上げとなっているほか、旅行等サービス支出も全般に伸び悩み始めており、全体としてみれば増勢は鈍化している。公共投資は、アジア大会等のプロジェクト関連に加え、前倒し執行等の効果もあって、引続き前年を上回って推移している。住宅投資は、「分譲」がマンションの不振から依然として前年割れで推移しているものの、「持家」、「貸家」では、金利低下の累積効果等から緩やかな回復の兆しがうかがわれている。

この間、輸出は、造船が総じて好調なものの、自動車、一般機械、金属等が低調なことから、全体としては前年並みで推移している。

一方、4年度の設備投資は、大型投資の一巡、収益悪化を背景に大方の先が抑制スタンスで臨んでいるため、全産業ベース（除く電力・ガス）では前年を下回る計画となっている。

生産面をみると、公共工事関連のセメントおよび同2次製品や木材、住宅関連機器の一部で生産水準の持直しがうかがわれるほか、造船、鉄構物、原動機等産業機械の一部が高操業を継続しているものの、在庫調整の遅れ等から鉄鋼、化学、紙・パが生産調整を持続していることに加え、工作機械等が受注減少から一段の減産を行っているほか、自動車・同部品でも販売不振から生産抑制スタンスを強化するなど、全般的に調整色をやや強めている。

雇用面をみると、生産抑制の広範化を受け、企業の求人意欲は落ち着いており、各県の有効求人倍率は依然全国水準比高めながらも引続き緩やかな低下基調をたどっている。

金融面をみると、預金については、企業の手元流動性預金圧縮の動きや金融機関側の高利大口定期預金取入れ抑制から法人預金が低調地合いにあるほか、個人預金も伸び悩むなど、預金全体としても、低水準の伸びが続いている。

一方、貸出については、海運、サービス業等の需資は散見されるものの、地場製造業を中心に設備投資の実行を先送りしたり投資内容を見直す向きもみられるなど、全体としての需資は低調。このため、貸出全体では低水準の伸びで推移している。

この間、各金融機関とも、引続き取引採算に留意した貸出運営に努める一方、地元を中心に良質な資金需要の掘り起こしや取引基盤の拡充に注力している。

(広島支店)

四国地区（香川・徳島・愛媛・高知県）

四国経済の動向をみると、住宅投資が緩やかに回復傾向を示しているほか、ここへきて公共工事の前倒し効果がみられている。しかしながら、設備投資が製造業を中心に先行きの需要回復見通し難等から慎重な計画となっているうえ、企業の生産活動についても需要減退や在庫調整の遅れから引続き抑制を余儀なくされるなど、全体としてみれば調整局面が続いている。こうした中で、個人消費は、時間外手当等所得の伸び悩みを背景とした消

費態度の慎重化、天候不順などもあって増勢が鈍化している。

最終需要の動向をみると、設備投資については、非製造業が小売の店舗建設を中心に堅調なものの、製造業では先行きの需要見通し難や収益悪化を背景に、引続き慎重な投資姿勢を崩しておらず、全体としては低調の域にとどまっている。

個人消費については、百貨店・量販店の売上げは、食料品は底固く推移しているものの、秋物衣料品や大型家具等が不振のほか、これまで堅調に推移していた身の回り品も伸び悩むなど、総じて増勢が鈍化している。また、耐久消費財は、家電販売が依然として不芳なほか、自動車販売も小型車の不振に加え普通車の増勢鈍化もあって低迷傾向をたどっている。

この間、レジャー関係をみると、高知市周辺への入り込みは、四国自動車道の一部開通もあって好調を持続しているものの、道後温泉、鳴門、琴平への入り込みは、九州方面への旅行熱の高まりもあって前年を下回っている。

住宅着工をみると、持家、貸家は金利、建設コストの低下効果の波及もあって緩やかに回復しているほか、分譲も一戸建て低価格物件の新規供給計画が検討の段階に入るなど、やや動意がうかがわれる。

公共工事については、各地公体では「緊急経済対策」に基づく上期前倒し発注を実現するため、道路事業、河川事業を中心に例年を上回るペースで契約に至っており、高水準を維持している。また、8月の「総合経済対策」を受け、単独事業を中心に例年以上の補正予算を編成しており、その効果に期待感が高まっている。

企業の生産活動をみると、受注残に支えられた造船や、家庭向け需要の堅調な食料品がフル操業体制を継続しているほか、電力向け需要が期待できる非鉄の一部では、操業度を引上げる動きがみられている。もっとも、鉄鋼、紙・パなどでは、在庫過剰感は薄らいでいるものの、ユーザー、流通段階とも積み増し意欲に動意がみられないため、生産を引続き抑制しているほか、農機具、木材・木製品、化学では、在庫過剰が改まらない状況下、生産調整を継続している。また、一般機械、工作機械では、生産調整を行っているにもかかわらず、最終需要の落込みから在庫が積上がり気味のため、生産水準の引下げを行っている。この間、公共工事前倒しに伴う生産面への影響をみると、石灰石、セメントでは需要増から操業度を引上げているが、金属、一般機械などでは官公需増の反面、民需の落込みが大きく、生産水準を引上げるには至っていない。

雇用面をみると、生産調整の継続、新卒採用の進展などもあって、人手不足感はかなり後退している。

物価面をみると、世界的な景気停滞の長期化を反映して船価が軟化しているほか、その他の製品価格についても需給緩和を反映して総じて弱含んでいる。

金融面をみると、地域金融機関では各種リスク管理が浸透する中、次第に貸出重視のスタンスを強めており、貸出金利も漸次低下傾向をたどっているが、反面企業の資金需要は、景気の先行き不透明感を背景とした慎重な投資スタンスや産業活動の停滞から、設備・運転資金とも低迷の域を脱していない。

一方、預金面では、金融機関側の高利大口定期の取入れ抑制を主因に法人預金が、定額郵貯やMMFなど高利回り商品との競合から個人預金が、それぞれ低調に推移しているものの、下期については、幾分前向きの計画を打出す向きが増えている。

(高松支店)

九州地区（福岡・佐賀・大分・長崎・熊本・宮崎・鹿児島県）

九州経済は引続き調整局面にある。最終需要の動きをみると、公共投資と輸出が増勢を続けているほか、住宅投資も回復に転じている。しかし、企業の設備投資は、非製造業では底固い動きを示しているものの、製造業では低迷を続けており、個人消費もここにきて伸び悩みの色を濃くしている。こうした状況下、企業の景況感も、全国ほどではないが、収益悪化の製造業を中心に悪化傾向をたどっている。この間、福岡市等都市部の地価は、取引が細る中、商業地を中心に引続き弱含みで推移している。なお、消費者物価は生鮮食品を除くベースで前年比2%程度の上昇が続いている。

製造業の動きを業種別にみると、造船、二輪車、ボイラー・タービン、通信機器などが輸出や電力投資の増大に支えられ高操業を続けているほか、自動車も本州工場からのシフトで生産水準を引上げている。また、IC等の電子部品や鉄鋼では、抑制的な生産態度の基調に変わりはないが、品目によっては輸出や公共投資の増大から減産を若干緩和する動きを示している。もっとも、石油化学、合繊、紙・パ、機械等その他大方の業種では、国内最終需要の低迷を背景にかなりの減産を続け

ている。これに伴い、労働需給も、なお人手不足を訴える企業もないではないが、総じて緩和してきている。

個人関連の動きをみると、住宅は、高級マンションの在庫はなお高水準ながら、低価格物件の売れ行きが持ち直している一方、乗用車、家電製品等耐久消費財の売れ行きは依然低迷している。また、デパート、スーパー等における衣料品、身の回り品等日常生活関連商品の売上げがここにきて伸び悩んでいるほか、従来好調であったサービス関係においても高額旅行が伸び悩むなど一部にはやや勢いが弱まる動きも散見される。これは、時間外収入の減少に加え個人の消費態度の慎重化を映じたものとみられる。

金融面をみると、銀行側では信用リスク重視の姿勢を堅持しつつ、地元中堅・中小企業の開拓に前向きに取り組んでいるが、企業側では、景気の先行き不透明感を背景に慎重な借入れ姿勢を変えておらず、大型ローンを中心とした個人ローンの伸び悩みとも相まって、九州における銀行の貸出は前年比+3～4%と低調な伸びを続けている。この間、九州に本店がある地銀19行の新規・貸出約定平均金利は、18か月連続の低下を示し、8月末では長短合わせた総合ベースで5.745%（ピークの3年2月は8.298%）と元年12月（5.708%）ごろの水準にまで低下してきている。

（福岡支店）